大学番号：私２４７

認可

［平成２８年度設置］
計画の区分：学部の設置

姫路獨協大学　看護学部

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 獨協学園
令和元年５月１日現在

作成担当者
担当部局（課）名
職名・氏名　総務部次長（ソウムブジチョウ）　橋詰雅子（ハシツメマサコ）
電話番号　０７９-２２３-９１８８
（夜間）　０７９-２２３-２２１１
ＦＡＸ　０７９-２８５-０３５２
ｅ－mail　soumu@himeji-du.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。
例）　〇〇大学　△△学部　□□学科
（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」
３　大学番号の欄については，平成３１年４月２日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

ページ

1．調査対象大学等の概要等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2．授業科目の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3．施設・設備の整備状況、経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
4．既設大学等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
5．教員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
6．附帯事項等に対する履行状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
7．その他全般的事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人　獨協学園

（2）大　学　名

姫路獨協大学

（3）大学の位置

〒６７０－８５２４
兵庫県姫路市上大野七丁目２番１号

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理事長	（テラ ノ　アキラ） 寺　野　　彰 （平成１８年４月）		
学　　長	（ホンダ　ギショウ） 本　多　義　昭 （平成２３年８月）	（ヤナギサワ シンイチロウ） 柳　澤　振一郎 （平成３１年４月）	任期満了に伴う変更 H31.4.1（元）
学部長	（モリ タ　セツコ） 森　田　せつ子 （平成２８年４月）	（イノウエ　キヨミ） 井　上　清　美 （平成３０年４月）	任期満了に伴う変更 H30.4.1（30）
学科長等	－		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成３０年度に報告済の内容　→（30）
令和元年度に報告する内容　→（元）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・ 様式は、平成２７年度開設の４年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの５年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備　考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士（看護学）	保健衛生学関係（看護学関係）	年 4	人 80	年次 人 －	人 320	

（注）・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A　入学定員	人 － （－） ［－］	人	人 80 （－） ［－］	人	人 80 （－） ［－］	人	人 80 （－） ［－］	人	人 80 （－） ［－］	人	0.94倍	－	
志願者数	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	155 （－） ［－］	－ （－） ［－］	247 （－） ［－］	－ （－） ［－］	239 （－） ［－］	－ （－） ［－］	212 （－） ［－］	－ （－） ［－］			
受験者数	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	109 （－） ［－］	－ （－） ［－］	216 （－） ［－］	－ （－） ［－］	219 （－） ［－］	－ （－） ［－］	185 （－） ［－］	－ （－） ［－］			
合格者数	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	106 （－） ［－］	－ （－） ［－］	189 （－） ［－］	－ （－） ［－］	186 （－） ［－］	－ （－） ［－］	170 （－） ［－］	－ （－） ［－］			
B　入学者数	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	74 （－） ［－］	－ （－） ［－］	85 （－） ［－］	－ （－） ［－］	76 （－） ［－］	－ （－） ［－］	69 （－） ［－］	－ （－） ［－］			
入学定員超過率 B／A	－		0.92		1.06		0.95		0.86				

（注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ （　）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、《　》書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ ［　］内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

学年＼対象年度	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成30年度		令和元年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	74 [－] (－)	－ [－] (－)	85 [－] (－)	－ [－] (－)	77 [－] (1)	－ [－] (－)	70 [－] (－)	－ [－] (－)	
2年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	71 [－] (－)	－ [－] (－)	83 [－] (－)	－ [－] (－)	70 [－] (－)	－ [－] (－)	
3年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	66 [－] (－)	－ [－] (－)	77 [－] (－)	－ [－] (－)	
4年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	60 [－] (－)	－ [－] (－)	
計	－ [－] (－)		74 [－] (－)		156 [－] (－)		226 [－] (1)		277 [－] (－)		

（注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・［　］内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・（　）内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳 入学した年度	内訳 退学者数	内訳 退学者数のうち留学生数	主な退学理由
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	74 人	3 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	3 人	0 人	・経済的理由(1名)・除籍(1名) ・学力不足(1名)
平成29年度	156 人	6 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	5 人	0 人	・経済的理由(1名)・学力不足(2名) ・一身上の都合(1名)・除籍(1名)
			平成29年度	1 人	0 人	他学部へ転部(1名)
平成30年度	226 人	18 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	6 人	0 人	経済的理由(1名)、他大学入学(1名)、学業成績不良(3名)、他学部へ転部(1名)
			平成29年度	7 人	0 人	一身上の都合(1名)、健康上の理由(2名)、進路変更(1名)、学業成績不良(1名)、授業料・施設設備費未納(1名)、他学部へ転部(1名)
			平成30年度	5 人	0 人	健康上の理由(1名)、家庭の事情(1名)、出産・育児(1名)、進路変更(1名)、修学意欲の低下(1名)
令和元年度	277 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合　計	733 人	27 人				

（注）・ 数字は，平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- 各年度の在学者数については，該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については，退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してくだ
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学(大学院を含む。)，短期大学，高等専門学校，専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下(○人)」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学　・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}}\ \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{74} = \boxed{4.05}\ \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{156} = \boxed{3.84}\ \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{18}{226} = \boxed{7.96}\ \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{277} = \boxed{0}\ \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

2　授業科目の概要

＜看護学部　看護学科＞

（1）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
全学共通科目	英語Ⅰ	1前	1			1					1
	英語Ⅱ	1後	1			1					1
	英語Ⅲ	2前		1							1
	英語Ⅳ	2後		1							1
	ドイツ語	1・2前		1							1
	中国語	1・2後		1							1
	スペイン語	1・2後		1							1
	韓国語	1・2前		1							1
	情報処理概論	1前		2							1
	情報処理基礎演習Ⅰ	1前		1							1
	情報処理基礎演習Ⅱ	1後		1							1
	プレゼンテーション論	1・2後		1							1
	倫理学Ⅰ	1・2前		2							1
	倫理学Ⅱ	1・2後		2							1
	生命倫理学	1・2後	2								1
	哲学	1・2前		2							1
	文学Ⅰ	1・2前		2							1
	文学Ⅱ	1・2後		2							1
	歴史学	1・2前		2							1
	心理学Ⅰ	1・2前	2								1
	心理学Ⅱ	1・2後		2							1
	社会学Ⅰ	1・2前		2							1
	社会学Ⅱ	1・2後		2							1
	家族と社会	1・2前		2							1
	政治学	1・2前		2							1
	法学	1・2前		2							1
	経済学	1・2前		2							1
	日本国憲法	1・2後		2							1
	数学入門	1・2前		2							1
	統計学入門	1・2前	2								1
	化学Ⅰ	1・2前		2							1
	化学Ⅱ	1・2後		2							1
	生物学	1・2前		2							1
	健康科学Ⅰ（生活と健	1・2前	2								1
	健康科学Ⅱ（自己の健	1・2後		2							1
	スポーツ文化実習Ⅰ	1・2前	1								3
	スポーツ文化実習Ⅱ	1・2後		1							3
	看護ゼミナールⅠ	1前	1			10	5	9			
	看護ゼミナールⅡ	1後	1			10	5	9			
	人間関係論	1前	1								1
	臨床心理学	2後	1								1
	播磨学	1・2後		2							1
	対人コミュニケーショ	1・2後		2							1
	チームワーク概論	1後	1								1
	小計（44科目）										
	解剖学Ⅰ	1前	1								1
	解剖学Ⅱ	1後	1								1
	生理学Ⅰ	1前	1								1
	生理学Ⅱ	1後	1								1
	生化学	1後	1								1
	栄養学	1後	1								1
	臨床薬理学	2後	1								2
	病理学	2後	1								1
	病原微生物学	1前	1								1
	感染予防学	1後	1								1

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
全学共通科目	英語Ⅰ	1前	1			1					
	英語Ⅱ	1後	1			1					
	英語Ⅲ	2前		1		1					
	英語Ⅳ	2後		1		1					
	ドイツ語	1・2前		1							1
	中国語	1・2後		1							1
	スペイン語	1・2後		1							1
	韓国語	1・2前		1							1
	情報処理概論	1後		2							1
	情報処理基礎演習Ⅰ	1前		1							4
	情報処理基礎演習Ⅱ	1後		1							4
	プレゼンテーション論	1・2後		1							1
	倫理学Ⅰ	1・2前		2							1
	倫理学Ⅱ	1・2後		2							1
	生命倫理学	1・2後	2								1
	哲学	1・2前		2							1
	文学Ⅰ	1・2前		2							1
	文学Ⅱ	1・2後		2							1
	歴史学	1・2前		2							1
	心理学Ⅰ	1・2前	2								1
	心理学Ⅱ	1・2後		2							1
	社会学Ⅰ	1・2前		2							1
	社会学Ⅱ	1・2後		2							1
	家族と社会	1・2前		2							1
	政治学	1・2前		2							1
	法学	1・2前		2							1
	経済学	1・2前		2							1
	日本国憲法	1・2後		2							1
	数学入門	1・2前		2							1
	統計学入門	1・2前	2								1
	化学Ⅰ	1・2前		2							1
	化学Ⅱ	1・2後		2							1
	生物学	1・2前		2							1
	健康科学Ⅰ（生活と健	1・2前	2								1
	健康科学Ⅱ（自己の健	1・2後		2							1
	スポーツ文化実習Ⅰ	1・2前	1								4
	スポーツ文化実習Ⅱ	1・2後		1							4
	看護ゼミナールⅠ	1前	1			6	3	10			
	看護ゼミナールⅡ	1後	1			6	3	10			
	人間関係論	1後	1								1
	臨床心理学	2後	1								1
	播磨学	1・2後		2							1
	対人コミュニケーショ	1・2後		2							1
	チームワーク概論	1後	1								1
	小計（44科目）										
	解剖学Ⅰ	1前	1								1
	解剖学Ⅱ	1後	1								1
	生理学Ⅰ	1前	1								1
	生理学Ⅱ	1後	1								1
	生化学	1後	1								2
	栄養学	1後	1								1
	臨床薬理学	2後	1								1
	病理学	2後	1								1
	病原微生物学	1前	1								1
	感染予防学	1後	1			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目	看護疾病論	1後	1								1
	疾病治療学Ⅰ（呼吸・循環・腎臓・泌尿器）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅱ（消化器・内分泌・血液・免疫）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅲ（脳神経・運動器）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅳ（小児・母性・生殖器）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅴ（精神）	2後	1								1
	救急救命学	2後	1								1
	リハビリテーション概	2前		1							4
	社会福祉原論	1後		1							1
	保健医療福祉行政論	2後	2								1
	医療と法	1後		1							2
	保健統計学	2後		2							1
	疫学	3前	2								1
	公衆衛生学	2前		1							1
	産業保健学	2後		1							1
	学校保健	2後		1							1
	小計（26科目）										
専門科目	看護学概論	1前	2			1					1
	看護教育	4後	1			2					
	看護管理学	3前	2			1					
	基礎看護学方法論Ⅰ（援助的人間関係論）	1前	1			2					
	基礎看護学方法論Ⅱ（ヘルスアセスメント）	1前	1			2	1				
	基礎看護学方法論Ⅲ（看護過程）	1後	1			2	1				
	基礎看護学方法論Ⅳ（基本看護技術）	1前	1			3					
	基礎看護学方法論Ⅴ（生活援助技術）	1後	1			3					
	基礎看護学方法論Ⅵ（診療に伴う援助技術）	2前	1			3	1				
	基礎看護学実習Ⅰ	1後	1			3	1		2	1	
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2			3	1		2	1	
	成人看護学概論	2前	2			2					
	成人急性期看護学	2前	1			1					
	成人慢性期看護学	2後	1			1					
	成人急性期看護学方法論	2後	1			1	1				
	成人慢性期看護学方法論	3前	1			1		2	1		
	成人急性期看護学実習	3後～4前	3			1	1			2	
	成人慢性期看護学実習	3後～4前	3			1		2	1		
	老年看護学概論	2前	2				1				
	老年生活援助論	2後	1				1	1			
	老年看護学方法論	3前	1				1	2			
	老年生活援助実習	3後～4前	2				1	2		1	
	老年看護学実習	3後～4前	2				1	2		1	
	小児看護学概論	2前	2			1					
	小児発達援助論	2前	1								
	小児看護学方法論	2後	1					1			
	小児発達援助実習	3通	1			1		1		1	
	小児看護学実習	3後～4前	1			1		1		1	
	母性看護学概論	2前	2			1		1			
	周産期看護論	2後	1				1				
	母性看護学方法論	3前	1				1	1			
	母性看護学実習	3後～4前	2			1	1	1		1	
	精神看護学概論	2前	2			1					
	精神健康生活援助論	2後	1			1					
	精神看護学方法論	3前	1				1	1	1		
	精神看護学実習	3後～4前	2			1	1	1	1		
	在宅看護学概論	3前	2			1					
	在宅生活援助論	3前	1			1					
	在宅看護学方法論	3前	1			1			1		
	在宅看護学実習	3後～4前	2			1			1	1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目	看護疾病論	1後	1			1					
	疾病治療学Ⅰ（呼吸・循環・腎臓・泌尿器）	2前	1								2
	疾病治療学Ⅱ（消化器・内分泌・血液・免疫）	2前	1			1					
	疾病治療学Ⅲ（脳神経・運動器）	2前	1			1					
	疾病治療学Ⅳ（小児・母性・生殖器）	2前	1				1				1
	疾病治療学Ⅴ（精神）	2後	1								2
	救急救命学	2後	1			1					
	リハビリテーション概	2前		1							4
	社会福祉原論	1後		1							1
	保健医療福祉行政論	2後	2								1
	医療と法	1後		1							2
	保健統計学	2後		2							1
	疫学	3前	2								1
	公衆衛生学	2前		1		1					1
	産業保健学	2後		1		1					
	学校保健	2後		1							1
	小計（26科目）										
専門科目	看護学概論	1前	2			1					
	看護教育	4後	1			1					
	看護管理学	3前	2			1	1				
	基礎看護学方法論Ⅰ（援助的人間関係論）	1前	1			1		1			
	基礎看護学方法論Ⅱ（ヘルスアセスメント）	1前	1			2	1	1			
	基礎看護学方法論Ⅲ（看護過程）	1後	1			2	1	1			
	基礎看護学方法論Ⅳ（基本看護技術）	1前	1			2	1	1			
	基礎看護学方法論Ⅴ（生活援助技術）	1後	1			2	1	1			
	基礎看護学方法論Ⅵ（診療に伴う援助技術）	2前	1			2	1	1			
	基礎看護学実習Ⅰ	1後	1			2	1	1	1	1	
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2			2	1	1	1	1	
	成人看護学概論	2前	2			1					
	成人急性期看護学	2前	1								
	成人慢性期看護学	2後	1			1					
	成人急性期看護学方法論	2後	1					1			
	成人慢性期看護学方法論	3前	1			1		2	1		
	成人急性期看護学実習	3後～4前	3					1		2	
	成人慢性期看護学実習	3後～4前	3			1		2	1		
	老年看護学概論	2前	2								1
	老年生活援助論	2後	1					1			
	老年看護学方法論	3前	1					2	1		
	老年生活援助実習	3後～4前	2					2	1	1	
	老年看護学実習	3後～4前	2					2	1	1	
	小児看護学概論	2前	2								1
	小児発達援助論	2前	1								1
	小児看護学方法論	2後	1					1			
	小児発達援助実習	3通	1					1		1	
	小児看護学実習	3後～4前	1					1		1	
	母性看護学概論	2後	2				1				
	周産期看護論	2後	1				1				
	母性看護学方法論	3前	1				2				
	母性看護学実習	3後～4前	2				2			1	
	精神看護学概論	2前	2			1					
	精神健康生活援助論	2後	1			1					
	精神看護学方法論	3前	1			1		1			
	精神看護学実習	3後～4前	2			1		1			
	在宅看護学概論	3前	2			1					
	在宅生活援助論	3前	1			1					
	在宅看護学方法論	3前	1			1					
	在宅看護学実習	3後～4前	2			1				1	

授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
公衆衛生看護学概論	2後	2			1					
公衆衛生看護管理シス	3前		2		1					
地区診断・地区活動論	3前		2		1		2			
公衆衛生看護学演習	3前		1		1		2			
公衆衛生看護学実習Ⅰ	4通		4		1		2			
公衆衛生看護学実習Ⅱ	4通		1		1		2			
家族看護学	4前		1		3	2				
ターミナルケア論	4前	1								1
医療安全論	3前	1								1
看護・医療英語	2後	1			1					
災害看護論	4後		1							1
ボランティア論	4後		1							1
チーム医療論	3前	1			1					6
国際看護学	4後		1							1
健康教育論	3前	1			2		2			
看護研究方法論	3前	1			9	5	8			1
卒業研究	4後	1			9	5	8			
統合看護学実習	4通	2			9	5	7	5	7	
小計（58科目）										
合計(128科目)										

卒業要件及び履修方法

全学共通科目30単位以上(外国語4単位以上)、専門基礎科目27単位以上、専門科目71単位以上、合計128単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:48単位(年間))

授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
公衆衛生看護学概論	2後	2			1					
公衆衛生看護管理シス	3前		2		1					
地区診断・地区活動論	3前		2		1		2			
公衆衛生看護学演習	3前		1		1		2			
公衆衛生看護学実習Ⅰ	4通		4		1		2			
公衆衛生看護学実習Ⅱ	4通		1		1		2			
家族看護学	4前		1		1					
ターミナルケア論	4前	1								1
医療安全論	3前	1			1	1				
看護・医療英語	2後	1			1					
災害看護論	4後		1							3
ボランティア論	4後		1							1
チーム医療論	3前	1			1	1				6
国際看護学	4後		1							3
健康教育論	3前	1			2		2			
看護研究方法論	3前	1			5	3	9			
卒業研究	4後	1			5	3	9			
統合看護学実習	4通	2			5	3	8	3	6	
小計（58科目）										
合計(128科目)										

卒業要件及び履修方法

全学共通科目30単位以上(外国語4単位以上)、専門基礎科目27単位以上、専門科目71単位以上、合計128単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:48単位(年間))

【平成２８年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
全学共通科目	英語Ⅰ	1前	1			1					1
	英語Ⅱ	1後	1			1					1
	英語Ⅲ	2前		1							1
	英語Ⅳ	2後		1							1
	ドイツ語	1・2前		1							1
	中国語	1・2後		1							1
	スペイン語	1・2後		1							1
	韓国語	1・2前		1							1
	情報処理概論	1後		2							1
	情報処理基礎演習Ⅰ	1前		1							4
	情報処理基礎演習Ⅱ	1後		1							4
	プレゼンテーション論	1・2後		1							1
	倫理学Ⅰ	1・2前		2							1
	倫理学Ⅱ	1・2後		2							1
	生命倫理学	1・2後	2								1
	哲学	1・2前		2							1
	文学Ⅰ	1・2前		2							1
	文学Ⅱ	1・2後		2							1
	歴史学	1・2前		2							1
	心理学Ⅰ	1・2前	2								1
	心理学Ⅱ	1・2後		2							1
	社会学Ⅰ	1・2前		2							1
	社会学Ⅱ	1・2後		2							1
	家族と社会	1・2前		2							1
	政治学	1・2前		2							1
	法学	1・2後		2							1
	経済学	1・2前		2							1
	日本国憲法	1・2後		2							1
	数学入門	1・2前		2							1
	統計学入門	1・2前	2								1
	化学Ⅰ	1・2前		2							1
	化学Ⅱ	1・2後		2							1
	生物学	1・2前		2							1
	健康科学Ⅰ（生活と健	1・2前	2								1
	健康科学Ⅱ（自己の健	1・2後		2							1
	スポーツ文化実習Ⅰ	1・2前	1								4
	スポーツ文化実習Ⅱ	1・2後		1							4
	看護ゼミナールⅠ	1前	1			10	5	9			
	看護ゼミナールⅡ	1後	1			10	5	9			
	人間関係論	1前	1								1
	臨床心理学	2後	1								1
	播磨学	1・2後		2							1
	対人コミュニケーショ	1・2後		2							1
	チームワーク概論	1後	1								1
	小計（44科目）										
	解剖学Ⅰ	1前	1								1
	解剖学Ⅱ	1後	1								1
	生理学Ⅰ	1前	1								1
	生理学Ⅱ	1後	1								1
	生化学	1後	1								2
	栄養学	1後	1								1
	臨床薬理学	2後	1								2
	病理学	2後	1								1
	病原微生物学	1前	1								1
	感染予防学	1後	1								1

【平成２９年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
全学共通科目	英語Ⅰ	1前	1			1					
	英語Ⅱ	1後	1			1					
	英語Ⅲ	2前		1		1					
	英語Ⅳ	2後		1		1					
	ドイツ語	1・2前		1							1
	中国語	1・2後		1							1
	スペイン語	1・2後		1							1
	韓国語	1・2前		1							1
	情報処理概論	1後		2							1
	情報処理基礎演習Ⅰ	1前		1							4
	情報処理基礎演習Ⅱ	1後		1							4
	プレゼンテーション論	1・2後		1							1
	倫理学Ⅰ	1・2前		2							1
	倫理学Ⅱ	1・2後		2							1
	生命倫理学	1・2後	2								1
	哲学	1・2前		2							1
	文学Ⅰ	1・2前		2							1
	文学Ⅱ	1・2後		2							1
	歴史学	1・2前		2							1
	心理学Ⅰ	1・2前	2								1
	心理学Ⅱ	1・2後		2							1
	社会学Ⅰ	1・2前		2							1
	社会学Ⅱ	1・2後		2							1
	家族と社会	1・2前		2							1
	政治学	1・2前		2							1
	法学	1・2後		2							1
	経済学	1・2前		2							1
	日本国憲法	1・2後		2							1
	数学入門	1・2前		2							1
	統計学入門	1・2前	2								1
	化学Ⅰ	1・2前		2							1
	化学Ⅱ	1・2後		2							1
	生物学	1・2前		2							1
	健康科学Ⅰ（生活と健	1・2前	2								1
	健康科学Ⅱ（自己の健	1・2後		2							1
	スポーツ文化実習Ⅰ	1・2前	1								4
	スポーツ文化実習Ⅱ	1・2後		1							4
	看護ゼミナールⅠ	1前	1			9	4	6			
	看護ゼミナールⅡ	1後	1			9	4	6			
	人間関係論	1前	1								1
	臨床心理学	2後	1								1
	播磨学	1・2後		2							1
	対人コミュニケーショ	1・2後		2							1
	チームワーク概論	1後	1								1
	小計（44科目）										
	解剖学Ⅰ	1前	1								1
	解剖学Ⅱ	1後	1								1
	生理学Ⅰ	1前	1								1
	生理学Ⅱ	1後	1								1
	生化学	1後	1								2
	栄養学	1後	1								1
	臨床薬理学	2後	1								1
	病理学	2後	1								1
	病原微生物学	1前	1								1
	感染予防学	1後	1								1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
専門基礎科目	看護疾病論	1後	1								1
	疾病治療学Ⅰ（呼吸・循環・腎臓・泌尿器）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅱ（消化器・内分泌・血液・免疫）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅲ（脳神経・運動器）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅳ（小児・母性・生殖器）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅴ（精神）	2後	1								1
	救急救命学	2後	1								1
	リハビリテーション概	2前		1							4
	社会福祉原論	1後		1							1
	保健医療福祉行政論	2後	2								1
	医療と法	1後		1							2
	保健統計学	2後		2							1
	疫学	3前	2								1
	公衆衛生学	2前		1							1
	産業保健学	2後		1							1
	学校保健	2後		1							1
	小計（26科目）										
専門科目	看護学概論	1前	2			1					1
	看護教育	4後	1			2					
	看護管理学	3前	2			1					
	基礎看護学方法論Ⅰ（援助的人間関係論）	1前	1			2					
	基礎看護学方法論Ⅱ（ヘルスアセスメント）	1前	1			2	1				
	基礎看護学方法論Ⅲ（看護過程）	1後	1			2	1				
	基礎看護学方法論Ⅳ（基本看護技術）	1前	1			3					
	基礎看護学方法論Ⅴ（生活援助技術）	1後	1			3					
	基礎看護学方法論Ⅵ（診療に伴う援助技術）	2前	1			3	1				
	基礎看護学実習Ⅰ	1後	1			3	1		2	1	
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2			3	1		2	1	
	成人看護学概論	2前	2			2					
	成人急性期看護学	2前	1			1					
	成人慢性期看護学	2後	1			1					
	成人急性期看護学方法論	2後	1			1	1				
	成人慢性期看護学方法論	3前	1			1		2	1		
	成人急性期看護学実習	3後～4前	3			1	1			2	
	成人慢性期看護学実習	3後～4前	3			1		2	1		
	老年看護学概論	2前	2				1				
	老年生活援助論	2後	1				1	1			
	老年看護学方法論	3前	1				1	2			
	老年生活援助実習	3後～4前	2				1	2		1	
	老年看護学実習	3後～4前	2				1	2		1	
	小児看護学概論	2前	2			1					
	小児発達援助論	2前	1								
	小児看護学方法論	2後	1					1			
	小児発達援助実習	3通	1			1		1		1	
	小児看護学実習	3後～4前	1			1		1		1	
	母性看護学概論	2前	2			1		1			
	周産期看護論	2後	1				1				
	母性看護学方法論	3前	1				1	1			
	母性看護学実習	3後～4前	2			1	1	1		1	
	精神看護学概論	2前	2			1					
	精神健康生活援助論	2後	1			1					
	精神看護学方法論	3前	1				1	1	1		
	精神看護学実習	3後～4前	2			1	1	1	1		
	在宅看護学概論	3前	2			1					
	在宅生活援助論	3前	1			1					
	在宅看護学方法論	3前	1			1			1		
	在宅看護学実習	3後～4前	2			1			1	1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
専門基礎科目	看護疾病論	1後	1								1
	疾病治療学Ⅰ（呼吸・循環・腎臓・泌尿器）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅱ（消化器・内分泌・血液・免疫）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅲ（脳神経・運動器）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅳ（小児・母性・生殖器）	2前	1								1
	疾病治療学Ⅴ（精神）	2後	1								1
	救急救命学	2後	1								1
	リハビリテーション概	2前		1							4
	社会福祉原論	1後		1							1
	保健医療福祉行政論	2後	2								1
	医療と法	1後		1							2
	保健統計学	2後		2							1
	疫学	3前	2								1
	公衆衛生学	2前		1							1
	産業保健学	2後		1							1
	学校保健	2後		1							1
	小計（26科目）										
専門科目	看護学概論	1前	2			1					1
	看護教育	4後	1			2					
	看護管理学	3前	2			1					
	基礎看護学方法論Ⅰ（援助的人間関係論）	1前	1			2					
	基礎看護学方法論Ⅱ（ヘルスアセスメント）	1前	1			2	1				
	基礎看護学方法論Ⅲ（看護過程）	1後	1			2	1				
	基礎看護学方法論Ⅳ（基本看護技術）	1前	1			3					
	基礎看護学方法論Ⅴ（生活援助技術）	1後	1			3					
	基礎看護学方法論Ⅵ（診療に伴う援助技術）	2前	1			3	1				
	基礎看護学実習Ⅰ	1後	1			3	1		2	1	
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2			3	1		2	1	
	成人看護学概論	2前	2			1	1				
	成人急性期看護学	2前	1				1				
	成人慢性期看護学	2後	1			1					
	成人急性期看護学方法論	2後	1			1	1				
	成人慢性期看護学方法論	3前	1			1		2	1		
	成人急性期看護学実習	3後～4前	3				1			2	
	成人慢性期看護学実習	3後～4前	3			1		2	1		
	老年看護学概論	2前	2				1				
	老年生活援助論	2後	1				1	1			
	老年看護学方法論	3前	1				1	2			
	老年生活援助実習	3後～4前	2				1	2		1	
	老年看護学実習	3後～4前	2				1	2		1	
	小児看護学概論	2前	2			1					
	小児発達援助論	2前	1			1					
	小児看護学方法論	2後	1			1		1			
	小児発達援助実習	3通	1			1		1		1	
	小児看護学実習	3後～4前	1			1		1		1	
	母性看護学概論	2前	2			1					
	周産期看護論	2後	1				1				
	母性看護学方法論	3前	1			1	1				
	母性看護学実習	3後～4前	2			1	1			1	
	精神看護学概論	2前	2			1					
	精神健康生活援助論	2後	1			1					
	精神看護学方法論	3前	1			1			1		
	精神看護学実習	3後～4前	2			1			1		
	在宅看護学概論	3前	2			1					
	在宅生活援助論	3前	1			1					
	在宅看護学方法論	3前	1			1			1		
	在宅看護学実習	3後～4前	2			1			1	1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	公衆衛生看護学概論	2後	2			1					
	公衆衛生看護管理シス	3前		2		1					
	地区診断・地区活動論	3前		2		1		2			
	公衆衛生看護学演習	3前		1		1		2			
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	4通		4		1		2			
	公衆衛生看護学実習Ⅱ	4通		1		1		2			
	家族看護学	4前		1		3	2				
	ターミナルケア論	4前	1								1
	医療安全論	3前	1								1
	看護・医療英語	2後	1			1					
	災害看護論	4後		1							1
	ボランティア論	4後		1							1
	チーム医療論	3前	1			1					6
	国際看護学	4後		1							1
	健康教育論	3前	1			2		2			
	看護研究方法論	3前	1			9	5	8			1
	卒業研究	4後	1			9	5	8			
	統合看護学実習	4通	2			9	5	7	5	7	
	小計（58科目）										
	合計（128科目）										

卒業要件及び履修方法

全学共通科目30単位以上（外国語4単位以上）、専門基礎科目27単位以上、専門科目71単位以上、合計128単位以上修得すること。
（履修科目の登録の上限：48単位（年間））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	公衆衛生看護学概論	2後	2			1					
	公衆衛生看護管理シス	3前		2		1					
	地区診断・地区活動論	3前		2		1		1			
	公衆衛生看護学演習	3前		1		1		1			
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	4通		4		1		1			
	公衆衛生看護学実習Ⅱ	4通		1		1		1			
	家族看護学	4前		1		3	2				
	ターミナルケア論	4前	1								1
	医療安全論	3前	1								
	看護・医療英語	2後	1			1					
	災害看護論	4後		1							1
	ボランティア論	4後		1							1
	チーム医療論	3前	1			1					6
	国際看護学	4後		1							1
	健康教育論	3前	1			2		2			
	看護研究方法論	3前	1			8	4	5			1
	卒業研究	4後	1			8	4	5			
	統合看護学実習	4通	2			8	4	5	5	7	
	小計（58科目）										
	合計（128科目）										

卒業要件及び履修方法

全学共通科目30単位以上（外国語4単位以上）、専門基礎科目27単位以上、専門科目71単位以上、合計128単位以上修得すること。
（履修科目の登録の上限：48単位（年間））

【平成３０年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
全学共通科目	英語Ⅰ	1前	1			1					
	英語Ⅱ	1後	1			1					
	英語Ⅲ	2前		1		1					
	英語Ⅳ	2後		1		1					
	ドイツ語	1・2前		1							1
	中国語	1・2後		1							1
	スペイン語	1・2後		1							1
	韓国語	1・2前		1							1
	情報処理概論	1後		2							1
	情報処理基礎演習Ⅰ	1前		1							4
	情報処理基礎演習Ⅱ	1後		1							4
	プレゼンテーション論	1・2後		1							1
	倫理学Ⅰ	1・2前		2							1
	倫理学Ⅱ	1・2後		2							1
	生命倫理学	1・2後	2								1
	哲学	1・2前		2							1
	文学Ⅰ	1・2前		2							1
	文学Ⅱ	1・2後		2							1
	歴史学	1・2前		2							1
	心理学Ⅰ	1・2前	2								1
	心理学Ⅱ	1・2後		2							1
	社会学Ⅰ	1・2前		2							1
	社会学Ⅱ	1・2後		2							1
	家族と社会	1・2前		2							1
	政治学	1・2前		2							1
	法学	1・2前		2							1
	経済学	1・2前		2							1
	日本国憲法	1・2後		2							1
	数学入門	1・2前		2							1
	統計学入門	1・2前	2								1
	化学Ⅰ	1・2前		2							1
	化学Ⅱ	1・2後		2							1
	生物学	1・2前		2							1
	健康科学Ⅰ（生活と健	1・2前	2								1
	健康科学Ⅱ（自己の健	1・2後		2							1
	スポーツ文化実習Ⅰ	1・2前	1								4
	スポーツ文化実習Ⅱ	1・2後		1							4
	看護ゼミナールⅠ	1前	1			8	5	7			
	看護ゼミナールⅡ	1後	1			8	5	7			
	人間関係論	1後	1								1
	臨床心理学	2後	1								1
	播磨学	1・2後		2							1
	対人コミュニケーショ	1・2後		2							1
	チームワーク概論	1後	1								1
	小計（44科目）										
	解剖学Ⅰ	1前	1								1
	解剖学Ⅱ	1後	1								1
	生理学Ⅰ	1前	1								1
	生理学Ⅱ	1後	1								1
	生化学	1後	1								2
	栄養学	1後	1								1
	臨床薬理学	2後	1								1
	病理学	2後	1								1
	病原微生物学	1前	1								1
	感染予防学	1後	1								1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
専門基礎科目	看護疾病論	1後	1			1					
	疾病治療学Ⅰ（呼吸・循環・腎臓・泌尿器）	2前	1								2
	疾病治療学Ⅱ（消化器・内分泌・血液・免疫）	2前	1			1					
	疾病治療学Ⅲ（脳神経・運動器）	2前	1			1					
	疾病治療学Ⅳ（小児・母性・生殖器）	2前	1			2					1
	疾病治療学Ⅴ（精神）	2後	1								1
	救急救命学	2後	1			1					
	リハビリテーション概	2前		1							4
	社会福祉原論	1後		1							1
	保健医療福祉行政論	2後	2								1
	医療と法	1後		1							2
	保健統計学	2後		2							1
	疫学	3前	2								1
	公衆衛生学	2前		1		1					
	産業保健学	2後		1		1					
	学校保健	2後		1							1
	小計（26科目）										
専門科目	看護学概論	1前	2			1					
	看護教育	4後	1			2					
	看護管理学	3前	2			1	1				
	基礎看護学方法論Ⅰ（援助的人間関係論）	1前	1			1		1			
	基礎看護学方法論Ⅱ（ヘルスアセスメント）	1前	1			2	1	1			
	基礎看護学方法論Ⅲ（看護過程）	1後	1			2	1	1			
	基礎看護学方法論Ⅳ（基本看護技術）	1前	1			2	1	1			
	基礎看護学方法論Ⅴ（生活援助技術）	1後	1			2	1	1			
	基礎看護学方法論Ⅵ（診療に伴う援助技術）	2前	1			2	1	1			
	基礎看護学実習Ⅰ	1後	1			2	1	1	1	1	
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2			2	1	1	1	1	
	成人看護学概論	2前	2			1	1				
	成人急性期看護学	2前	1				1				
	成人慢性期看護学	2後	1			1					
	成人急性期看護学方法論	2後	1				1	1			
	成人慢性期看護学方法論	3前	1			1		1	1		
	成人急性期看護学実習	3後～4前	3				1	1		2	
	成人慢性期看護学実習	3後～4前	3			1		1	1		
	老年看護学概論	2前	2				1				
	老年生活援助論	2後	1				1	1			
	老年看護学方法論	3前	1				1	2			
	老年生活援助実習	3後～4前	2				1	2		1	
	老年看護学実習	3後～4前	2				1	2		1	
	小児看護学概論	2前	2			1				1	
	小児発達援助論	2前	1			1				1	
	小児看護学方法論	2後	1			1		1			
	小児発達援助実習	3通	1			1		1		1	
	小児看護学実習	3後～4前	1			1		1		1	
	母性看護学概論	2後	2			1					
	周産期看護論	2後	1				1				
	母性看護学方法論	3前	1			1	2				
	母性看護学実習	3後～4前	2			1	2			1	
	精神看護学概論	2前	2			1					
	精神健康生活援助論	2後	1			1			1		
	精神看護学方法論	3前	1			1			1		
	精神看護学実習	3後～4前	2			1			1		
	在宅看護学概論	3前	2			1					
	在宅生活援助論	3前	1			1					
	在宅看護学方法論	3前	1			1					
	在宅看護学実習	3後～4前	2			1				1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	公衆衛生看護学概論	2後	2			1					
	公衆衛生看護管理シス	3前		2		1					
	地区診断・地区活動論	3前		2		1		1			
	公衆衛生看護学演習	3前		1		1		1			
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	4通		4		1		1			
	公衆衛生看護学実習Ⅱ	4通		1		1		1			
	家族看護学	4前		1		3	2				
	ターミナルケア論	4前	1								1
	医療安全論	3前	1								1
	看護・医療英語	2後	1			1					
	災害看護論	4後		1							1
	ボランティア論	4後		1							1
	チーム医療論	3前	1			1					6
	国際看護学	4後		1							1
	健康教育論	3前	1			2		1			
	看護研究方法論	3前	1			7	5	6			1
	卒業研究	4後	1			7	5	6			
	統合看護学実習	4通	2			7	5	6	3	7	
	小計（58科目）										
合計(128科目)											

卒業要件及び履修方法
全学共通科目30単位以上(外国語4単位以上)、専門基礎科目27単位以上、専門科目71単位以上、合計128単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))

（注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・ １ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・ 不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

（1）ー②担当教員表に関する変更内容

【平成２８年度】

・橋村講師就任辞退、公認未定であるが平成29年4月から専任教員採用予定で公募中。
・自己都合により、齋藤講師の就任が平成28年4月から平成29年4月に遅延。

【平成２９年度】

・三河内教授就任辞退により、担当の2科目を石井准教授が担当。平成28年11月AC教員審査済。
・式守教授就任辞退により、増田教授に変更。平成29年1月AC教員審査済。
・森田教授就任辞退により、猪下教授に変更。平成28年7月AC教員審査済。
・安藤教授科目追加担当。平成28年11月AC教員審査済。
・来栖准教授就任辞退により、伊藤助教に変更。平成29年4月AC教員審査済。
・橋村講師就任辞退により、担当の2科目を森田教授が担当。平成28年11月AC教員審査済。
・齋藤講師就任辞退により、上坂講師に変更。平成29年4月AC教員審査済。

【平成３０年度】

・森田教授の担当科目追加。平成29年11月AC教員審査済。
・山崎教授の担当科目追加。平成29年11月AC教員審査済。
・伊藤教授退職により、原田講師に変更。平成29年11月AC教員審査済。
・三河内教授就任辞退により、高橋講師に変更。平成29年11月AC教員審査済。
・増田教授退職により、赤星教授に変更。平成30年1月AC教員審査済。
・猪下教授体調不良により、担当の2科目を森田兼任講師、川島兼任講師が担当。
・教育準備のため、川井教授の就任が平成30年４月から平成29年10月に変更。
・井上教授の担当科目追加。平成29年11月AC教員審査済。
・西宮准教授退職により、大橋准教授に変更。平成29年7月AC教員審査済。
・稲佐准教授の担当科目追加。平成29年11月AC教員審査済。
・橋村講師就任辞退により、贄准教授に変更。平成30年1月AC教員審査済。
・崎濱講師退職。後任教員、AC教員審査申請中。
・上坂講師退職。後任教員、AC教員審査申請中。
・西郷兼担教授が平成29年9月より専任教授として就任。平成29年7月AC教員審査済。

【令和元年度】

・平成30年7月中世古講師就任。平成30年4月AC教員審査済。
・平成30年9月二十軒講師就任。平成30年4月AC教員審査済。
・稲佐准教授の担当科目追加。平成30年7月AC教員審査済。
・二重作教授の担当科目追加。平成30年11月AC教員審査済。
・平成31年4月平井講師就任。平成30年11月AC審査済。
・平成31年4月足日助教就任。平成30年1月AC審査済。
・井上教授、西郷教授、稲佐准教授の担当科目追加。平成31年1月AC教員審査済。
・石井准教授退職。後任教員、平成31年4月AC教員審査申請中。
・石橋助教退職により、担当2科目を赤星教授担当予定。平成31年4月AC教員審査申請中。専任教員採用予定で公募中。
・森田教授、猪下教授、吉田准教授退職。後任未定であるが、令和元年9月から専任教員採用予定で公募中。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。

［該当無し］

（3） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注） ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（4） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注） ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

（注） ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

（6） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{128} = 0\%$$

（注） ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	117,996 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	117,996 ㎡	
	運動場用地	47,440 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	47,440 ㎡	
	小計	165,436 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	165,436 ㎡	
	その他	28,025 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	28,025 ㎡	
	合計	193,461㎡	0 ㎡	0 ㎡	193,461㎡	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
		50,236.36 ㎡ (50,236.36 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	50,236.36 ㎡ (50,236.36 ㎡)	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	45 室 ~~62 室~~	16 室 ~~12 室~~	62 室 ~~51 室~~	8 室 ~~9 室~~ (補助職員 0 人)	3 室 (補助職員 2 人)	大学全体 用途変更及び区分誤り(29)

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	看護学部 看護学科	32 室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	看護学部	4,984〔481〕 ~~4,150〔450〕~~ (4,984〔481〕)	44〔15〕 ~~30〔10〕~~ (44〔15〕)	9〔7〕 ~~10〔5〕~~ (9〔7〕)	150 ~~20~~ (150)	10,676 ~~10,580~~ (10,676)	34 ~~41~~ (34)	予定数と実績見込み数の差（元）
	計	4,984〔481〕 ~~4,150〔450〕~~ (4,984〔481〕)	44〔15〕 ~~30〔10〕~~ (44〔15〕)	9〔7〕 ~~10〔5〕~~ (9〔7〕)	150 ~~20~~ (150)	10,676 ~~10,580~~ (10,676)	34 ~~41~~ (34)	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	3,582.8㎡	395 席 ~~420 席~~	378,472 冊 ~~378,306 冊~~ ~~375,306 冊~~	座席ﾚｲｱｳﾄ、書架増設による変更(28) 書架増設による変更(30) 大学全体

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					備考
	2,467.53㎡	野球場 1面	ﾃﾆｽｺｰﾄ5面	柔道・剣道場	弓道場	ｻｯｶｰｺｰﾄ	大学全体

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分		開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	備考
経費の見積り	教員１人当り研究費等	教授	350 千円	350 千円	図書購入費	20,000 千円	10,000 千円	3,000 千円	
		准教授	250 千円	250 千円					
		講師・助教	125 千円	125 千円					
	共同研究費等		15,000 千円	15,000 千円	設備購入費	91,360 千円	68,520 千円	1,000 千円	共同研究費は大学全体

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,900 千円	1,600 千円	1,600 千円	1,600 千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等					

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には令和元年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（元）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4　既設大学等の状況

大学の名称	姫路獨協大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度		
外国語学部	4	—	—	—		—	—			
外国語学科	4	—	—	—	学士（言語文化）	—	—	平成20年度	兵庫県姫路市上大野七丁目2番1号	平成28年度学生募集停止
法学部	4	—	—	—		—	—			
法律学科	4	—	—	—	学士（法学）	—	—	昭和62年度	同上	平成28年度学生募集停止
経済情報学部	4	—	—	—		—	—			
経済情報学科	4	—	—	—	学士（経済情報学）	—	—	平成元年度	同上	平成28年度学生募集停止
人間社会学群	4	280	—	1,120		0.60	—			
国際言語文化学類	4	80	—	320	学士（言語文化）	0.60	—	平成28年度	同上	平成28年度新設
現代法律学類	4	100	—	400	学士（法律学）	0.60	—	平成28年度	同上	平成28年度新設
産業経営学類	4	100	—	400	学士（経営情報学）	0.60	—	平成28年度	同上	平成28年度新設
医療保健学部	4	140	—	710		0.72	—			平成31年度入学定員変更（△50）
理学療法学科	4	40	—	160	学士（医療保健学）	1.16	—	平成18年度	同上	
作業療法学科	4	40	—	160	学士（医療保健学）	0.56	—	平成18年度	同上	
言語聴覚療法学科	4	20	—	80	学士（医療保健学）	0.88	—	平成18年度	同上	
こども保健学科	4	—	—	150	学士（医療保健学）	—	—	平成18年度	同上	平成31年度学生募集停止
臨床工学科	4	40	—	160	学士（医療保健学）	0.69	—	平成18年度	同上	
薬学部	6	100	—	600		0.76	—			
医療薬学科	6	100	—	600	学士（薬学）	0.76	—	平成19年度	同上	平成25年度入学定員変更（△20）
看護学部	4	80	—	320		0.94	—			
看護学科	4	80	—	320	学士（看護学）	0.94	—	平成28年度	同上	平成28年度新設
大学全体	4～6	600	—	2,750		—	—			
言語教育研究科（修士課程）	2	15	—	30		0.19	—			
言語教育専攻	2	15	—	30	修士（言語教育）	0.19	—	平成3年度	同上	
法学研究科（修士課程）	2	10	—	20		0.25	—			
法律学専攻	2	10	—	20	修士（法律学）	0.25	—	平成3年度	同上	
政治学専攻	2	—	—	—	修士（政治学）	—	—	平成3年度	同上	平成27年度学生募集停止
経済情報研究科（修士課程）	2	10	—	20		0.05	—			
経済情報専攻	2	10	—	20	修士（経済学）	0.05	—	平成5年度	同上	
大学院全体	2	35	—	70		0.17	—			

大学の名称	獨協大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
外国語学部	4	565	—	2,260		1.22	—			
ドイツ語学科	4	120	—	480	学士(外国文化)	1.22	—	昭和39年度	埼玉県草加市学園町1番1号	
英語学科	4	250	—	1,000	学士(外国文化)	1.22	—	昭和39年度	同上	
フランス語学科	4	95	—	380	学士(外国文化)	1.23	—	昭和42年度	同上	
交流文化学科	4	100	—	400	学士(外国文化)	1.22	—	昭和21年度	同上	
国際教養学部	4	150	3年次 5	610		1.20	—			
言語文化学科	4	150	3年次 5	610	学士(外国文化)	1.20	—	平成19年度	同上	
経済学部	4	680	—	2,720		1.23	—			
経済学科	4	280	—	1,120	学士(経済学)	1.23	—	昭和39年度	同上	
経営学科	4	280	—	1,120	学士(経営学)	1.24	—	昭和41年度	同上	
国際環境経済学科	4	120	—	480	学士(経済学)	1.22	—	平成25年度	同上	
法学部	4	355	3年次 5	1,430		1.25	—			
法律学科	4	210	—	840	学士(法学)	1.25	—	昭和42年度	同上	
国際関係法学科	4	75	3年次 5	310	学士(法学)	1.23	—	平成11年度	同上	
総合政策学科	4	70	—	280	学士(法学)	1.28	—	平成20年度	同上	
大学全体	4	1,750	10	7,020	—	1.23	—			
法学研究科										
(博士前期課程)										
法律学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.05	—	昭和52年度	同上	
(博士後期課程)										
法律学専攻	3	3	—	9	博士(法学)	0.00	—	平成元年度	同上	
外国語学研究科										
(博士前期課程)										
ドイツ語学専攻	2	3	—	6	修士(ドイツ語教育)(ドイツ語学)(ドイツ文学)(ドイツ文化研究)(ドイツ社会研究)	0.16	—	昭和61年度	同上	
英語学専攻	2	9	—	18	修士(英語学)(英米文学)(英語文化研究)(国際関係論)(コミュニケーション論)(英語教育)	0.27	—	昭和61年度	同上	
英語学専攻 英語教育専修コース	1							平成15年度	同上	
フランス語学専攻	2	3	—	6	修士(フランス語学)(フランス語教育)(フランス文学)(フランス文化研究)	0.16	—	平成2年度	同上	

（修士課程） 日本語教育専攻	1	4	—	4	修士 （日本語教育）	0.00	—	平成17年度	同上	
（博士後期課程） ドイツ語学専攻	3	2	—	6	博士 （ドイツ語学） （ドイツ文学） （ドイツ文学研究）	0.00	—	平成2年度	同上	
英語学専攻	3	3	—	9	博士 （英語学） （英米文学） （英語文化研究） （国際関係論）	0.00	—	平成2年度	同上	
フランス語学専攻	3	1	—	3	博士 （フランス語学） （フランス文学） （フランス文化研究）	0.00	—	平成6年度	同上	
経済学研究科										
（博士前期課程） 経済・経営情報専攻										
経済・経営コース	2	12	—	24	修士 （経済学）	0.16	—	平成2年度	同上	
情報コース	2	2	—	4	修士 （経済学）	0.00	—	平成2年度	同上	
情報専修コース	1	1	—	1	修士 （経済学）	0.00	—	平成15年度	同上	
（博士後期課程） 経済・経営情報専攻	3	5	—	15	博士 （経済学）	0.00	—	平成4年度	同上	
法務研究科 （専門職学位課程）										
法曹実務専攻	3	—	—	—	法務博士 （専門職）	—	—	平成16年度	同上	平成29年度廃止届提出済
大学院全体	1～3	58	—	125		—	—			

大学の名称	獨協医科大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
医学部	6	120	—	720		1.00	—			
医学科	6	120	—	720	学士 （医学）	1.00	—	昭和48年度	栃木県下都賀郡壬生町大字北小林880番地	
看護学部	4	90	3年次 20	400		1.07	—			
看護学科	4	90	3年次 20	400	学士 （看護学）	1.07	—	平成19年度	同上	
大学全体	4～6	210	40	1,120	—	—	—	—		
看護学研究科 （修士課程）	2	10	—	20		0.80	—			
看護学専攻	2	10	—	20	修士 （看護学）	0.80		平成24年度	同上	
医学研究科 （博士課程）	4	41	—	164		0.93	—			
形態学系専攻	4	4	—	16	博士 （医学）	0.00	—	昭和54年度	同上	
機能学系専攻	4	7	—	28	博士 （医学）	0.07	—	昭和54年度	同上	
社会医学系専攻	4	5	—	20	博士 （医学）	0.25	—	昭和54年度	同上	
内科学系専攻	4	13	—	52	博士 （医学）	1.61	—	昭和54年度	同上	
外科学系専攻	4	12	—	48	博士 （医学）	1.31	—	昭和54年度	同上	
大学院全体	2～4	51	—	184		—	—			

大学の名称	獨協医科大学（附属専門学校）									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度		
附属看護専門学校	3	100	—	300	専門士（医療専門課程）	1.04	—	昭和49年度	栃木県下都賀郡壬生町大字北小林880番地	
附属看護専門学校三郷校	3	80	—	160	専門士（医療専門課程）	1.05	—	平成27年度	埼玉県三郷市彦成3-11-21	平成31年度入学定員変更（40）

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度ＡＣ対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

「5 教員組織の状況」は、個人情報を含む内容のため、

掲載していません。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況		今後の 実施計画
設　置　時 （平成２８年４月）	１．看護師の人材需要の根拠としてあげた「離職率」について、直接的な関連はないとしつつも、看護師が現場で求められる知識・技能と自身の能力とのギャップを感じて退職する者がいるとの分析をしてることから、履修指導の方法を工夫するなど、当該分析内容を踏まえて学生への十分な対応をすること。また、看護師の人材需要について、本学が想定している地域の中長期的な需要を更に分析するなどして、学生に対する就職支援に活用すること。	留意事項	看護師が現場で求められる知識・技能については、授業科目「看護学概論」（1年次前期開講:必修）では、看護実践の基盤としての必要な看護の概念など看護理論について学修し、同時期に開講する「基礎看護学方法論Ⅰ（援助的人間関係論）」、「基礎看護学方法論Ⅳ（基本看護技術）」」（1年次前期開講:必修）を通して、看護の理論と看護実践力となる知識と技術を身に付けることに繋げることとしている。また、前期中間期に、主なる実習病院である「姫路聖マリア病院」において、看護の視点から病院の機能、そこで働く看護師の姿を見学、先輩看護師から「看護師として働くことの意義など」について講義を受けることにより、看護実践現場において求められる能力を理解する手がかりとするための見学実習を実施している。 このため、学年始めのガイダンスにおいて、これらの科目における授業内容・目的の関連性を学生に説明し、授業で学ぶ重要性についての意識づけを持たせるように努めている。看護師が現場で求められる知識・技能とのギャップの解消策としては、2年次後期開講の授業科目「成人急性期看護学方法論」（必修）の一部において、病院との共同によるシミュレーション教育や、臨地現場を模擬的に再現した体験型授業、地域住民が模擬患者とる市民参加型授業などを積極的に導入することにより、様々な症状や徴候を理解し、的確な判断能力を養成している。 また、大学では、キャリアセンターを設置し、学生の進路・就職指導を行っており、各施設の求人情報は、全員が閲覧できるようになっている。学部においても、職業意識の育成やスキルアップ支援のため、入学時から自らの職業観・勤労観を養い社会人として必要な資質を形成できるよう、キュリア委員、クラス担当教員と連携しながらキャリア支援を行っている。	履行中	

設　置　時 （平成２８年４月）	２．保健師の人材需要については、兵庫県内や姫路市内の保健師の就業状況に関してて示されたが、自治体における保健師の需要動向などを示すなどして、保健師の中長期的な人材需要を更に分析するなどし、学生に対する就職支援に活用すること。	留意事項	本学の保健師課程については、地元の保健師行政に精通している専任教員を1年目から配置しており、現時点においては、周辺自治体における保健師の在籍者数及び採用者数等の情報収集を行っている状況である。	履行中	
設　置　時 （平成２８年４月）	３．併願受験自体を否定するものではないが、看護師、薬剤師及びリハビリテーションに係る職種は、大きな括りでは医療従事者であったとしても、その業務内容は大きく異なり、第2志望の学部に入学後に学生が翻意する場合があることも想定されることから、必ずしも利点ばかりではないと考える。このため、医療保健学部と薬学部を併願した者のうち第１志望以外の学部に入学した者の人数とその後の進路の状況などについて分析し看護学部との併願効果について十分な説明をすること。また、併願受験により第２志望の学部へ入学することとなった学生に対するサポートについても明確にすることが望ましい。	留意事項	平成28年度入試においては、看護学部と薬学部の併願者はなかったが、看護学部と医療保健学部の併願者は１名のみ（両学部合格、医療保健学部入学）であった。少数であるが、併願する者はいるので、オープンキャンパスなどを通じて、同じ医療従事者であっても本学がそれぞれの学部で養成しようとしている職種の違いを十分説明することに努める。また、第二志望で看護学部へ入学者した者については、本学部に導入している「クラス担任制」を通じて、修学上の問題や日常の学生生活全般について指導・助言を行える体制を既に整えている。（28）	履行済	

設　置　時 （平成２８年４月）	４．夏季休業期間は、学生にとっては自身の学修する専門分野の知識・技能等を更に深め、趣味に関心のある別の事柄に費やす等の時間として、教員にとっては自身の専門分野の研究時間に費やす等の時間として当てられており、教育研究上、重要な時間あると考える。こうした夏季休業の趣旨に鑑みれば、本学が夏季休業期間中に臨地実習を行う理由として示した「他の講義科目の定期試験が終了していることなどから臨地実習に集中できるため」は不適切であり、学則に定める授業期間の範囲で設定されるよう努力をすべきものであると考える。このため、臨地実習の日程を学則に定める授業期間の例外として、夏季休業期間に実施するのであれば、夏季休業期間に関する大学の認識を明確にした上で、①夏季休業の趣旨を踏まえてもなお、当該期間中に臨地実習を行う必要性、②学生や教員の負担への配慮などについて十分に説明し、必要に応じて実習日程を適切に改めること。	留意事項	夏季休業期間中に行う予定にしていた実習（基礎看護学実習Ⅱ、小児発達援助実習、総合看護学実習）については、実習対象学年が違い、教員についてもそれぞれの実習について担当する教員が違うこと、教員も学生も実習に集中できる環境を作る等、教育効果の点を考慮して計画を立てた。ご指摘のように、夏期休業の趣旨を鑑みて、教員、学生の負担を考慮し、次のように変更した。「基礎看護学実習Ⅱについては、当初2週間の実習を前半・後半の２グループに大別して、１グループ2週間の実習を前半2週間、後半2週間の延べ4週間かけて行う計画となっていたが、これを9月中旬以降に実習を一斉に行うように変更した。また、小児発達援助実習、総合看護学実習についても、出来るだけ8月には実習を行わないように各実習日程について実習施設と協議・調整を行った。」（28）	履行済	
設　置　時 （平成２８年４月）	５．臨地実習の事前指導は実習開始の７日前まで、事後指導は実習終了の７日以内に行うこととしているが、数週間連続して臨地実習を行う場合で、一週間ごとに異なる内容のものを行う場合は、ある実習の期間中に該当実習の前の実習の事後指導あるいは当該実習の後の事前指導が同時に行われることとなるため、学生や教員の負担が懸念される。このため、具体的な指導方法について更に明確にし、実習日程を改めるか両者の負担への配慮について検討すること。	留意事項	臨地実習指導者は、2人体制で学生の指導にあたることとしている。実習施設が数週間に亘って実習を行う場合でも、実習の前後において、いずれか一方の教員が事前又は事後指導を担当できるように配慮していることから教員の負担の問題はないと考えているが、学生の負担を考慮し、事前事後指導が同時に行われることのないように各実習日程の再調整を行う。なお、成人慢性期実習及び成人急性期実習が連続する場合は、共通に事前事後指導を行うこととしているが、事前・事後指導が効果的に行えるよう、実習と実習が連続しすぎないように、施設と実習日程を調整する。	履行中	

設　置　時 （平成２８年４月）	６．教員が上位の学位を取得できるよう学内委員会の負担や臨地実習指導を2名体制で行うなど軽減措置を講じるとの説明だが、例えば、自身の専門分野を追求する期間である夏季休業期間中に臨地実習が行われることや、数週間の連続した臨地実習の事前・事後の指導に時間が割かれ、教員が十分に研究時間を確保できるか懸念される。このため、説明がなされた負担軽減措置の実行可能性について、医療保健学部で既に大学院に進学した教員に対する配慮等の実例（制度内容）も交えつつ説明し、十分な研究時間の確保が担保される措置内容であることを説明すること。	留意事項	医療保健学部の教員については、週１日の研修日（研究日）を有効に活用し、また、学科内でも負担軽減について了解されていることで大学院の進学について配慮されていた。本学部についても、上位の学位を取得しようとする教員については、各種委員会や業務についての軽減を図り、臨地実習についても２名体制で実習指導にあたるが、やむを得ない事情で２名体制での指導が出来ない場合には、臨地実習助手（非常勤）を補充し対応する。	履行中	
設　置　時 （平成２８年４月）	７．教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開校時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	留意事項	専任教員の配置を必要とされた2授業科目については、専任教員採用等設置計画変更書を提出し、教員を充足した。（専任教授：猪下光平成28年7月教員審査済）(29)	履行済	
設　置　時 （平成２８年４月）	８．完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について、着実に実施すること。	留意事項	完成年度末に70歳以上の退職予定教員については、教育研究の持続性を確保する点からも、現職教員との間で教育研究の引き継ぎが円滑にできるように、公募などにより完成年度を迎える前より、出来るだけ若手の優秀な人材を採用する予定である。また、在籍する中堅、若手の教員を育てて昇任できるようにする。	履行中	

（注）・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況		今後の 実施計画
設置計画履行状況 調　　査　　時 （平成２９年２月）	人間社会学群国際言語文化学類の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	人間社会学群は、学群一括入試により入学し、１年次は共通教養教育の基礎科目を履修、２年次から興味や将来の目標・目的に応じた学類・コースを選択する。選択後も他の学類のカリキュラムを横断的に学ぶことができ、広範にわたり知識を身に付けることができる自由度の高い学びを大きな特長としている。また、姫路市経営者協会と連携し、現役の人材育成指導者や企業OBの指導の下、人間関係構築力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、実践力など、企業が求める人材力を養うことを目的としたアクティブラーニング（課題解決型授業）を取り入れた授業展開を学群の大きな特色としており、オープンキャンパス、高校訪問、出張講義、講演会の開催、広報活動などで、学群を理解してもらうことで入学者確保に努めてきた。しかし、開設３年目までの定員充足率は、ほぼ横ばいの状況となった。そこで、本学では、平成30年度の基本計画（中長期計画）の見直し策定において、完成年度以降の学群・学類の在り方（適正な入学定員等）について協議・検討を重ねた結果、令和2年4月から、人間社会学群の入学定員を280人から180人に変更し、継続的・安定的な定員確保を目指すこととした。当該学群に係る入学定員の変更については、既に平成31年3月開催の学園理事会において審議・承認を得ており、現在、定員変更届を文部科学省に提出するため、準備を進めているところである。 　また、これまでの広報活動に加え、高大連携事業、新たな入試制度（特待生制度）の導入等により、平成31年度入試においては、入学者が昨年度の161人から200人（入学定員充足率は57%から71%）と大きく改善することができているため、定員を変更することにより、入学定員未充足の改善を図ることができるものと考えている。	履行中	
設置計画履行状況 調　　査　　時 （平成２９年２月）	人間社会学群現代法律学類の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見			
設置計画履行状況 調　　査　　時 （平成２９年２月）	人間社会学群産業経営学類の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見			
設置計画履行状況 調　　査　　時 （平成２９年２月）	看護学部看護学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	完成年度末に70歳以上の退職予定教員については、教育研究の持続性を確保する点からも、現職教員との間で教育研究の引き継ぎが円滑にできるように、公募などにより完成年度を迎える前より、出来るだけ若手の優秀な人材を採用する予定である。また、在籍する中堅、若手の教員を育てて昇任できるようにする。	履行中	

設置計画履行状況調査時（平成２９年２月）	人間社会学群国際言語学類において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	ご指摘のとおり完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いが、当該教員はいずれも、定年規程附則第5項に基づき70歳まで特別教授として再雇用することのできる教員である。 また、後任補充が必要な場合は、将来的な教員組織編成等を考慮し、若手教員の採用を積極的に実施している。	履行中	
設置計画履行状況調査時（平成２９年２月）	人間社会学群現代法律学類において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見			
設置計画履行状況調査時（平成２９年２月）	人間社会学群産業経営学類において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見			
設置計画履行状況調査時（平成２９年２月）	同一設置者が設置する既設学部等（医療保健学部こども保健学科、臨床工学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	こども保健学科は、入学定員の未充足が続いていたことから、全面的にカリキュラムの改正を行い、実践力を重視した専門科目の充実、４年生総合大学ならではの幅広い全学共通科目の提供、確かな専門職意識の形成と卒業後の進路を考えた就職試験対策の充実、目標に合わせた選択科目の増加、コース制の導入等を実施した。また、授業料についても、兵庫県内の私立大学の中で最も経済的負担の少ない学費に改定（減額）するなど、定員充足率の改善を目指し、学生確保に努めてきた。しかしながら、平成30年度入試においても大きな改善は見られず、結果、50%を大きく下回る入学定員充足率となってしまった。そこで、医療保健学部の学科構成を見直すこととし、学内及び学園内で検討・審議の結果、平成31年度からこども保健学科の学生募集を停止する決断に至った。当該学生募集停止については、平成30年4月20日付で文部科学省へ届出（報告）済みである。	履行済	

設置計画履行状況調査時（平成２９年２月）	同一設置者が設置する既設学部等（医療保健学部こども保健学科、臨床工学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	臨床工学科は、理学療法学科や作業療法学科に比べ、将来どのような仕事をするのか認知度が低いことから、「医療系職種パーフェクトガイドブック」を作成・配付し、「臨床工学技士」の役割や仕事内容について、オープンキャンパスのミニ講義や高校内説明会等で知ってもらう機会を増やすことで、志願者確保・学生確保につなげる努力をしている。また、国家試験合格率が平成29年度においては、合格率100%(全国平均73.7%)と大きな成果を上げていることから、この国家試験合格率を全面的に掲げ、きめ細やかな教育・学習指導を継続することで、学生確保に努めている。この結果、平成31年度の入学定員充足率は75%と、大きく改善することができたため、今後も引き続き定員充足の改善に努めたい。	履行中	

（注）・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

<table>
<tr><th>区　　分</th><th colspan="2">留　意　事　項　等</th><th colspan="2">履　行　状　況</th><th>今後の
実施計画</th></tr>
<tr><td>設置計画履行状況
調　　査　　時
（平成３０年２月）</td><td>人間社会学群国際言語文化学類の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</td><td>改善意見</td><td rowspan="3">人間社会学群は、学群一括入試により入学し、１年次は共通教養教育の基礎科目を履修、２年次から興味や将来の目標・目的に応じた学類・コースを選択する。選択後も他の学類のカリキュラムを横断的に学ぶことができ、広範にわたり知識を身に付けることができる自由度の高い学びを大きな特長としている。また、姫路市経営者協会と連携し、現役の人材育成指導者や企業OBの指導の下、人間関係構築力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、実践力など、企業が求める人材力を養うことを目的としたアクティブラーニング（課題解決型授業）を取り入れた授業展開を学群の大きな特色としており、オープンキャンパス、高校訪問、出張講義、講演会の開催、広報活動などで、学群を理解してもらうことで入学者確保に努めてきた。しかし、開設３年目までの定員充足率は、ほぼ横ばいの状況となった。そこで、本学では、平成30年度の基本計画（中長期計画）の見直し策定において、完成年度以降の学群・学類の在り方（適正な入学定員等）について協議・検討を重ねた結果、令和2年4月から、人間社会学群の入学定員を280人から180人に変更し、継続的・安定的な定員確保を目指すこととした。当該学群に係る入学定員の変更については、既に平成31年3月開催の学園理事会において審議・承認を得ており、現在、定員変更届を文部科学省に提出するため、準備を進めているところである。
また、これまでの広報活動に加え、高大連携事業、新たな入試制度（特待生制度）の導入等により、平成31年度入試においては、入学者が昨年度の161人から200人（入学定員充足率は57%から71%）と大きく改善することができているため、定員を変更することにより、入学定員未充足の改善を図ることができるものと考えている。</td><td rowspan="3">履行中</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>設置計画履行状況
調　　査　　時
（平成３０年２月）</td><td>人間社会学群現代法律学類の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</td><td>改善意見</td></tr>
<tr><td>設置計画履行状況
調　　査　　時
（平成３０年２月）</td><td>人間社会学群産業経営学類の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</td><td>改善意見</td></tr>
</table>

設置計画履行状況調査時（平成３０年２月）	看護学部看護学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	本学では「特任教員規程」により、「看護学部の開設に伴い完成年度の年度末までに採用する特任教員については、完成年度の年度末まで70歳を超えて任用することができる。」としている。平成31年度で完成年度を迎え、同年度末に70歳以上となる退職予定教員の後任については、教育研究の持続性を確保する点からも、現職教員との間で教育研究の引継ぎが円滑にできるよう、出来るだけ早めに公募などで若手で優秀な人材を採用する予定である。また、在職する中堅・若手教員を育て、昇任できるように努めることで、バランスのとれた教員組織編成を目指すことを検討している。（30）	履行中	
設置計画履行状況調査時（平成３０年２月）	同一設置者が設置する既設学部等（獨協大学経済情報学部経営学科、法学部総合政策学科）の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	入学定員超過の改善に努めた結果、平成31年度経済学部経営学科の入学定員超過率は112%、同年度法学部総合政策学科の入学定員超過率は95%と改善傾向にある。引き続き適正な定員管理に努めていく。	履行中	
設置計画履行状況調査時（平成３０年２月）	同一設置者が設置する既設学部等（医療保健学部こども保健学科、臨床工学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	こども保健学科は、入学定員の未充足が続いていたことから、全面的にカリキュラムの改正を行い、実践力を重視した専門科目の充実、４年生総合大学ならではの幅広い全学共通科目の提供、確かな専門職意識の形成と卒業後の進路を考えた就職試験対策の充実、目標に合わせた選択科目の増加、コース制の導入等を実施した。また、授業料についても、兵庫県内の私立大学の中で最も経済的負担の少ない学費に改定（減額）するなど、定員充足率の改善を目指し、学生確保に努めてきた。しかしながら、平成30年度入試においても大きな改善は見られず、結果、50%を大きく下回る入学定員充足率となってしまった。そこで、医療保健学部の学科構成を見直すこととし、学内及び学園内で検討・審議の結果、平成31年度からこども保健学科の学生募集を停止する決断に至った。当該学生募集停止については、平成30年4月20日付で文部科学省へ届出（報告）済みである。	履行済	

設置計画履行状況調査時（平成３０年２月）	同一設置者が設置する既設学部等（医療保健学部こども保健学科、臨床工学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	臨床工学科は、理学療法学科や作業療法学科に比べ、将来どのような仕事をするのか認知度が低いことから、「医療系職種パーフェクトガイドブック」を作成・配付し、「臨床工学技士」の役割や仕事内容について、オープンキャンパスのミニ講義や高校内説明会等で知ってもらう機会を増やすことで、志願者確保・学生確保につなげる努力をしている。また、国家試験合格率が平成29年度においては、合格率100%(全国平均73.7%)と大きな成果を上げていることから、この国家試験合格率を全面的に掲げ、きめ細やかな教育・学習指導を継続することで、学生確保に努めている。この結果、平成31年度の入学定員充足率は75%と、大きく改善することができたため、今後も引き続き定員充足の改善に努めたい。	履行中	

（注）・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7　その他全般的事項

＜看護学部＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど

（注）・　1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

① 実施体制

a　委員会の設置状況

【全学的委員会】

1）姫路獨協大学全学自己評価委員会　（＊別紙「自己評価規程」参照）

2）姫路獨協大学教育改善実施（ＦＤ）委員会　（＊別紙「教育改善実施（ＦＤ）委員会規程」参照）

【看護学部委員会】

1）看護学部自己評価委員会　（姫路獨協大学自己評価規程を基に設置）

2）看護学部ＦＤ委員会

大学ＦＤ委員会とは別に、開学年次の平成28年4月より設置している。

b　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

【全学的委員会】

1）姫路獨協大学全学自己評価委員会

・自己評価報告書作成等に際し、必要に応じて開催（不定期）

・委員（各部局選出教員、学長が必要と認めた教員）

2）姫路獨協大学教育改善実施（ＦＤ）委員会

・年数回開催（不定期）

・委員（教務部長、各学部自己評価委員、各学部選出教員、各研究科委員会選出教員）

【看護学部委員会】

1）看護学部自己評価委員会

・委員、看護学部教員2名

2）看護学部ＦＤ委員会

・年数回開催（平成29年度7回開催、平成30年度2回開催）

・委員、看護学部教員3名

c　委員会の審議事項等

【全学的委員会】

1）姫路獨協大学全学自己評価委員会

・各学部等の自己評価委員会が取り上げるべき事項に関すること。

・全学的自己評価報告書の作成に関すること。

2）姫路獨協大学教育改善実施（ＦＤ）委員会

・ＦＤに関する基本方針の策定及び実施に関すること。

・ＦＤに関する情報を収集し、本学の教員等に提供すること。

・ＦＤに関する講演会及び研究会等を企画すること。
・その他ＦＤに関すること。

【看護学部委員会】

１）看護学部ＦＤ委員会

・看護学部ＦＤ委員会の基本方針に関すること。
・授業評価に関すること。
・ＦＤ講演会及び研修会に関する事項
・その他

② 実施状況

a 実施内容

【全学的実施内容】

・2018年度「授業評価アンケート」（年2回実施）

【看護学部実施内容】

・看護学部FD委員会の申し合わせ事項の見直し
・看護学部FD研修会の企画・開催・運営
・看護学部FD研修会開催後のアンケート作成・実施
・看護学実習の授業評価の作成
（講義・演習科目、実習・実験科目用の看護学部独自の授業アンケートの作成及び実施）
・ホームページの掲載（委員会活動の掲載）
・大学FD委員会との連携

b 実施方法

【全学的実施方法】

・「授業評価アンケート」の実施概要について全学ＦＤ委員会で審議決定し実施する。
・アンケートは前期1回、後期1回実施し、結果内容については改善策を含め公開する。

【看護学部実施方法】

・看護学部の教育理念、教育目標、教育方針を踏まえて、どのような学生を育てるのか、そのためにどうするのか、など目指す教育についてディスカッションし、学部教員間で共通認識を図る。
・外部講師による講演会、意見交換等を実施し、教育・指導方法やモチベーションの向上を目指す。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

【看護学部開催状況】

・看護学部FD研修会「ﾃｰﾏ：姫路獨大学看護学部の教育について」を平成28年9月6日に開催
・看護学部FD研修会「ﾃｰﾏ：ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ教育について」を平成29年3月15日に開催
・看護学部FD研修会「ﾃｰﾏ：学部開設２年目を迎え、看護学部学生の特徴と指導について考える」を平成29年6月27日に開催
・看護学部FD研修会「ﾃｰﾏ：看護過程の展開と指導」を平成29年9月5日に開催
・看護学部学生と教職員による懇談会を平成29年10月、平成30年10月に開催
・学生に対する「授業評価（看護学実習）アンケートを実施
・開学3年目を迎え、「看護学部生の特徴と指導について考える」研修会を平成30年7月に開催

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

【看護学部取組状況】

・今後の教育、学生支援・指導、学習環境の改善に活かす。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・2018年度「授業評価アンケート」を前期（7月）及び後期（1月）に実施
・看護学実習及び講義・演習科目の授業評価の実施・集計（全科目総数500人分）

b 教員や学生への公開状況，方法等

・アンケート全体のデータ分析結果については、大学ＨＰで情報を公開している。
・アンケート結果に基づき作成された各教員の改善策（教育活動自己評価）については、学内イントラで公開している。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 教育課程連携協議会に関する事項
※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例）

・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

（4） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学部では、これからの保健・医療・福祉の現場においては医学や医療技術の著しい進展と超高齢化社会の到来が予想されるなか、地域の多様なニーズに対応できる質の高い看護職者を育成する必要性に応えるために設置されたものである。

設置の趣旨・目的等については、教員全員の共通理解が得られるよう、設置認可後に就任予定教員出席による「看護学部開設準備会議」を開催した。また、授業開始早々に開始される基礎看護学についても「基礎看護教員会議」を3日間開催し、基礎看護学領域におけるシラバス・科目内容の共通理解を図った。この他、看護学部FD研修会において「姫路獨協大学看護学部の目指す教育」をテーマに、学部の教育理念、教育目標、教育方針についてディスカッションを行うなど、学部教員間で共通認識が図れるよう努めるとともに、事務職員（教務・学生関係職員）にもFD委員会等に出席を求めるなど、教職員相互の理解を深めることとしている。

「アドミッションポリシー」は、「入試ガイド」や「入学試験要項」に明記し、初年度は、推薦入学試験、一般入学試験、社会人入学試験の３種を実施した。開設年度の入学定員超過率は0.92倍とやや定員を下回る結果となったが、平成29年度入学試験からは、大学入試センター試験利用入学試験を加え、定員確保に向けて、入試課の職員と共に看護学部教員同道による高校訪問活動を開始し、看護学について丁寧な説明を行う他、オープンキャンパスでのミニ講義や近隣病院と連携した看護体験実習の実施等、学生募集活動を強化した結果、開設２年目の入学定員超過率は1.06倍、開設３年目は0. 95倍、完成年度を迎える今年度は0.86、平均して0.94倍とほぼ定員どおりの入学者を確保することができている。

入学者に対しては、入学式後にオリエンテーションを計画的に実施し、看護学部の教育目的、目標、教育課程編成、教育方針、学習方法についてガイダンスを実施した。特に、履修指導は、教務課職員、看護学部教務委員、クラス担任教員による指導体制を組んで実施し、学生便覧(履修要項を含む)、シラバスを利用することにより、学生自ら学習計画を立て、主体的、目的的に学習に取り組めるよう支援している。

臨地実習に向けては、実習施設との相互理解を図るため、実習協議会を開催している他、実習に関する「授業評価アンケート」を行い、実習指導に活かしている。

今後とも、設置計画を着実に履行するとともに教育研究について一層充実を図り、「地域のニーズに応える看護職者の育成」という目的を達成すべく努力を続けたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成31年4月15日 公表 「姫路獨協大学自己点検・評価報告書」－2016年4月から2019年3月までの状況－

（参考）上記大学全体の報告書とは別に看護学部において下記報告書を作成している。

看護学部各種委員会活動報告・自己点検・評価（平成30年度） 平成31年4月（編纂中）

看護学部FD委員会活動報告書（平成28年度・平成29年度） 平成30年3月作成

看護学部各種委員会活動報告・自己点検・評価（平成28年度） 平成29年3月作成

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・大学全体では、平成27年度に公益財団法人 日本高等教育評価機構による認証評価を受け、「大学評価基準に適合している」と認定された。

次回は、2021年度に日本高等教育評価機構の評価を受けるべく、学内で検討中である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） （令和元年８月１日）